



長年慣れ親しんできた故郷である大田原市を、調査の対象に選び、改めてその地域像を明らかにすることとした。

本論文では、対象地域を2つの視点から分析・考察を行った。その目的は、大田原市域全体の特徴をとらえることと、もう1つは、旧来の集落である大田原、すなわち現在、大田原の市街地となっている地域がもつ機能・構造を知ることにある。方法としては、聞き取り調査、文献、統計・資料調査の他に、農林業センサス集落カードや、アンケート調査からの作図と読み取りを行った。

大田原市は、那須扇状地の扇端に位置する、人口46,000人の地方中心都市である。中世の城下町として発展し、江戸時代には、奥州街道の宿場町として繁栄した。明治時代となり、行政的にも県北の中心地となったが、国道4号線が敷設され、東北本線が開通すると、それらは大田原を大きく西に迂回してしまい、大田原市にとっては大打撃であった。最近開通した東北自動車道や東北新幹線にも見離され、大田原市は、交通体系上不利な条件にあるといえる。しかし、周辺商圈との関係を見ると、現在でも大田原が県北の中心地なのである。明治期までに確立された、経済的行政的中心性が、伝統的に保持されているためであり、大田原は、地理的習慣性のある都市と考えられる。

ところが、大田原には、特色ある商品生産というものがなく、商品の生産地というよりも、商品の集散地であるといえることができる。古くからの商店街は、1~2人で経営している小規模な小売店が、数100mに渡って並んでいるが、どの通りも似たような業種構成で、客を引き付ける魅力に欠

ける。しかも、殿様商売と言われるような接客態度が見られ、独自の商店街が発展しつつある黒磯や西那須野からの客は、今後次第に減少するであろう。また、最近では、大型店が古くからの商店街の周囲に開店し、その周りには、喫茶店などの新しい店が進出しており、大田原の市街地は、圏構造を示しながら、外側へ広がるという特徴を見せている。特に、西那須野、矢板、黒磯へ至る道路に沿って延びており、大田原の商店街は、北西部へと拡散しつつある。

大田原市の経済力を支えているのは、商業よりも、市街地の周りに広がる農地を背景とした農業である。本市の農業は水田が中心で、農作物の75.5%が稲となっている。畜産も行われており、金田地区で乳牛、親園地区で肉牛を飼う農家が多い。昭和30年代前半までは、馬が畜産の中心で、牛や豚、鶏は、自給的に飼育している農家がほとんどであった。40年代に入ると、馬は姿を消し、畜産を行う農家も減少したが、代わって、牛、豚、鶏を商業的に飼育する農家の割合が高くなり、アグリビジネスを行う団体や事業所も増えている。

大田原市は、農村的性格が強く、戦後40年代まで、人口が流出を続けていたが、こうした人口減少に歯止めをかけたのが、自治体による工業誘致である。農村地域からは、現在でも人口流出が続いている一方で、工業地域には、工業誘致によって、工業労働力が流入しているといった二重構造を、大田原市は呈しているのである。それぞれが無関係に進むのではなく、農村の余剰労働力が、工業に吸収されるよう、自治体の田園工業都市構想に期待したい。

福島県における昭和55年の水稲冷害

石川 敦子

研究目的と方法

昭和55年の大冷害は、技術の進んだ現在でも、冷害が決して過去の問題ではないことを証明し

た。本論文はこの昭和55年の冷害を取り上げ、その経過・被害の様相・農家に与えた影響を明らかにすることを目的とする。その際、特に地形的に

多様性のある福島県に注目して分析し、さらに県の中から船引町を選んで、農家への影響を考えることにする。

研究結果

水稲冷害は大きく分けて①遅延型冷害、②障害型冷害、③混合型冷害の3つの型がある。①は水稲の栄養生長期に低温が来て、出穂期が遅れ、登熟期が秋冷にかかって減収する型、②は水稲の生殖期に低温が来て、稔実歩合が減少し、減収する型、③は①、②が併行する型である。

東北地方の稲作は昔から冷害に苦しめられて来たが、戦後の品種改良、技術の進歩により、以前ほど甚しい冷害は起こらなくなり、水稲の収量も増加した。このような中で、昭和55年に67年ぶりと言われる冷夏が訪れ、東北地方は作況指数78という久しぶりの大冷害を体験した。低温は、稲の生殖期である7月下旬から8月上旬にかけて特に甚しかったため、稔実が妨げられ、冷害の型としては障害型の様相を呈した。

この冷害の原因は第1には当然、近年稀な冷夏の来襲ということになるが、その他に今回は、人為的な原因も指摘されている。昭和40年代から米の生産調整が始まり、稲作は量から質の時代に入った。それにより、売れる米への農家の作付志向が強まり、耐冷性の弱い品種が高冷地で作付されるようになった。また、品種の単一化が強まった。そのため今回の冷害の被害が大きくなったと言うのである。他に、兼業化に伴い、対策が粗雑になったことも被害の拡大に関与したとされている。

昭和55年の冷夏は、ヤマセのもたらす低温によるものだったため、被害に大きな地域差があった。地形が複雑な福島県ではさらにその傾向が大きかった。ヤマセの影響を受けた浜通り、中通りでは被害が大きかったのに比べ、内陸の会津では、平年に近い作況を記録したところもあった。その他、標高が上がるにつれ、被害が大きくなる傾向がはっきり表われた。そして、最も被害が大きかったのは阿武隈山間地域であった。

阿武隈山間地域は、冷害の被害が大きかったが、また県内で最も水稲の作付割合が低い地域でもある。この地域で水稲冷害は農家にどのような影響を与えたか、船引町について聞き取り調査を行った。

船引町は、タバコの市町村別粗生産額において、10年以上全国1位の座を占めるほど、タバコの生産が盛んなところである。また、郡山に近く交通が便利で都市化の進む過程にあり兼業農家が多い。そのため、水稲冷害の被害による農家経済への打撃が緩和され、冬期の勤め、出稼ぎにより、減収を補う農家は聞き取りの範囲では比較的少なかった。一方、タバコ栽培と兼業が原因で水稲栽培の作業の省力化が図られ、そのため品種を単一で栽培する傾向、作業を簡略にすませる傾向が見られ、冷害時の危険を大きくしていた。

このように、冷害は、単に自然災害としてとらえるだけでなく、社会的な面からの考察を多く必要とする。今回の研究は、冷害の問題点を把握し、船引町の聞き取り調査をするに留まったが、今後さらに発展させて行きたい。

筑波研究学園都市都市化をめぐる諸問題

宇井 真理子

筑波研究学園都市は、行政的には、桜村、谷田部町、大穂町、荃崎町、豊里町、筑波町の6町村から成り、外観的には、都市と農村という2つの側面がある。都市的地域である学園地区と、農村地区とでは、人口で3倍以上、面積で10倍、農村地区の方が大きいにもかかわらず、一般に学園都市と言うと学園地区を指すため、行政面でも学園

地区が中心になりがちである。

本論文では、学園都市建設の歴史を追った後、学園地区のアニメティ、農村地区の農業の問題という2本立てで、学園都市の日指すべき方向と、発展に伴う諸問題を検討していきたい。

学園地区は、54%の土地が教育・研究施設用地になっており、住宅地の中でも、80%は大蔵省に